

Pictet Fund Watch ピクテ・ファンド・ウォッチ

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

グロイン | 運用の振り返りと市場のポイント

POINT

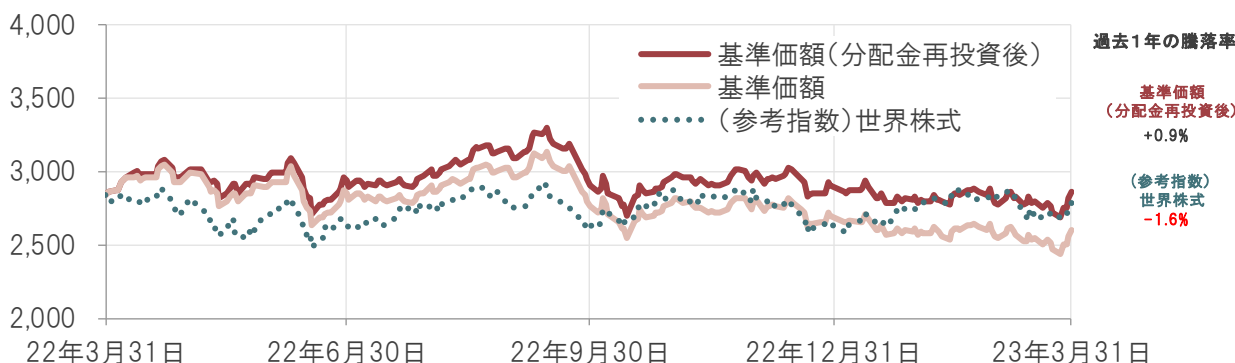
- 2023年1月～3月のピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)(以下当ファンド)の基準価額は世界株式がテクノロジー株中心に上昇するなか低調に推移し、下落となる
- 「グリーンシフト」を目指す公益企業は中長期的な成長が期待され、株価の調整は中長期的な投資機会になるとみる

■ 当ファンドのパフォーマンス

当ファンドのパフォーマンス推移(過去1年間)

日次、期間: 2022年3月31日～2023年3月31日

(円)



市場環境と運用状況

市場環境と運用状況	
2022年4月～6月 当ファンド: +3.6% 参考指数: -6.4%	世界の株式市場は、高止まりするインフレ率と主要中銀による積極的な利上げの動き、物価上昇による企業業績の悪化、ゼロコロナ政策による中国経済の落ち込みなどの懸念から下落しました。世界公益株式も下落となりましたが、インフレ耐性やディフェンシブ性を背景に相対的に底堅く推移したことや円安が進行したこと、当ファンドの基準価額は上昇となりました。
2022年7月～9月 当ファンド: -1.2% 参考指数: -0.9%	世界の株式市場は、8月中旬にかけて、良好な米雇用統計や企業決算の発表などを受けて、上昇しました。その後、米国の3会合連続となる0.75%の大幅利上げの決定や引き締め姿勢の継続、欧州の主要中銀による積極的な利上げが続くとの見方などを受けて世界的に景気後退懸念が高まり、大幅下落となりました。こうしたなか、世界公益株式も金利の急上昇や欧州の電力価格上限設定などの政治介入などがマイナス要因となり当該期間では下落し、当ファンドの基準価額も下落となりました。
2022年10月～12月 当ファンド: -0.04% 参考指数: +0.4%	世界の株式市場は、米国の利上げ継続姿勢から下落する場面もありましたが、インフレのピークアウトを示すデータ等を背景に上昇しました。世界公益株式も、ディフェンシブ性などがより注目され上昇しました。こうしたなか、当ファンドの基準価額は、株式要因はプラスとなりましたが、円高ドル安の進行が大きく影響し、為替のマイナス要因が大きくなり、横ばいとなりました。
2023年1月～3月 当ファンド: -1.4% 参考指数: +5.6%	世界の株式市場は、2月半ばにかけて、世界景気回復期待を背景に、テクノロジー株中心に大きく上昇しました。一方、世界公益株式は、長期金利の上昇などを背景に低調に推移しました。その後米地銀の破綻が相次ぎ、世界同時株安となりましたが、当局の政策により回復し、世界の株式市場は当該期間では上昇となりました。世界の公益株式も期末にかけて回復しましたが、当該期間では下落となりました。同様に、当ファンドの基準価額も当該期間では下落となりました。

※注釈等は次頁参照

※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資利益とは異なります。分配金は一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、運用状況によっては、分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ パフォーマンスの変動要因

【2022年4月～2023年3月(過去1年間)】

当該期間でパフォーマンスにプラス寄与度の大きかった主な銘柄はPG&E(米国、電力)、エーオン(ドイツ、総合公益事業)、SEE(英国、電力)、ナショナル・グリッド(英国、総合公益事業)、RWE(ドイツ、独立系発電・エネルギー販売)などでした。PG&Eは、送電線の地中化計画を合理化するカリフォルニア州法の承認、山火事などの災害に対するリスク管理の改善、カリフォルニア州議会での原子力施設の稼働を延長する法案の可決、などを背景に上昇しました。エーオンは、良好な業績や財務指標の改善、設備投資の拡大などがプラスに寄与しました。SEE、ナショナル・グリッドは、電力供給を確保するための発電容量の市場取引価格が過去最高値をつけたことなどがプラスに寄与しました。RWEは低コストの再生可能エネルギー発電への移行や、再生可能エネルギー事業の買収による成長期待なども上昇要因となりました。

一方、マイナス寄与度の大きかった主な銘柄は、ドミニオン・エナジー(米国、総合公益事業)やクラウン・キャッスル・インターナショナル(米国、エクイティ不動産投信信託(REIT))、オーステッド(デンマーク、電力)などでした。ドミニオン・エナジーは太陽光発電の設備投資計画が資材の供給問題を背景に遅れるとの懸念などを背景に、下落率が大きくなりました。クラウン・キャッスル・インターナショナルは、電波塔事業拡大の遅れや一時的なコストの発生などを背景に、来期会社計画が市場予想を下回ったことなどが下落要因となりました。オーステッドは、欧州の電力価格の高騰への対策で、超過利潤課税が課されるなどの懸念などが株価にマイナスとなりました。

【2023年1月～3月(過去3ヵ月)】

当該期間でパフォーマンスにプラス寄与度の大きかった主な銘柄は、エーオン、ナショナル・グリッドなどでした。エーオンは、良好な業績や財務指標の改善、設備投資の拡大などがプラスに寄与しました。ナショナル・グリッドは電力供給を確保するための発電容量の市場取引価格が過去最高値をつけたことなどを背景に上昇しました。

一方、マイナス寄与度の大きかった主な銘柄は、AES(米国、独立系発電・エネルギー販売)、RWEなどでした。AES、RWEは市場予想を上回る業績を発表したものの、米国の中国からの輸入規制で米国での太陽光発電事業の開発が遅れるとの懸念を背景とした、業績見通しに対する不透明感の高まりなどが下落要因となりました。

【前頁の注釈等】

グロイン:ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※基準価額は1万円当たりで表示しています。※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮していません。※参考指数として世界株式(MSCI世界株価指数、税引後配当込、円換算、1営業日前ベース)を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※(参考指数)世界株式および基準価額(分配金再投資後)は2022年3月31日=2,836円(同日のグロインの基準価額)として指数化

※コメント中に記載の世界の株式市場:MSCI世界株価指数、世界公益株式:MSCI世界公益株価指数 ※当ファンドの騰落率はすべて税引前です。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 2023年1月～3月(過去3ヵ月)の投資行動

当該期間の売買では、これまで好業績を背景に株価が上昇していた電波塔を所有する米国のREITや米国の電力銘柄、RWE(ドイツ、独立系発電・エネルギー販売)などの利益を確定し、組入比率を引き下げました。

一方、株価下落を機に、バリュエーション(投資価値評価)の魅力が増した、米国の廃棄物処理銘柄や鉄道銘柄、ネクステラ・エナジー(米国、電力)など米国電力銘柄の一部の組入比率を引き上げました。

■ 今後の見通し、運用方針

米地銀の破綻などを受けた金融不安が欧州にまで波及し、企業業績やマクロ経済見通しに対する不透明感が高まっています。こうしたなか、公益企業は、発電施設などの長期的に運営される設備に投資し、日常に必要な不可欠なサービスを提供することで、収益を拡大しており、短期的なマクロ経済の変動の影響を受けにくくなっています。このため、公益企業の中長期的な成長の見通しは良好です。こうした経済や金融市場の先行き不透明感が高まるなか、株価の調整は公益株式の中長期的な投資機会を提供する可能性があると考えます。

ウクライナ危機によるエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きが進展しています。米国ではインフレ抑制法、欧州では、Fit for 55(温室効果ガス削減政策)やリパワーEUなどのグリーンシフトを促す政策が施行されています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられます。

当ファンドでは、クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。また、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、規制環境が良好で、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。

■ 中長期保有に当たってのポイント

中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。当ファンドでは、公益企業のESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みを重視し、公益企業にエンゲージメント(対話)を行い、クリーン・エネルギーシフトを促していきます。主要国・地域のクリーン・エネルギー政策強化の動きは、「グリーンシフト」を目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ Q. 公益企業の資金調達は問題ないか？

米地銀の破綻などを受けた金融不安が欧州にまで波及し、信用不安が高まっていますが、公益企業の資金調達には大きなマイナスの影響はないとみています。公益企業は長期債券を発行しており、信用収縮が最大となった時期(2009年など)でも、事業リスクが相対的に低い事業構造であることから資金調達に大きな問題は生じませんでした。

こうしたなか、グリーンシフトにより長期的な収益拡大が期待される公益事業会社は、魅力的なポジションにあると言えます。

■ Q. 信用不安が拡大した場合の公益株式への影響と投資戦略は？

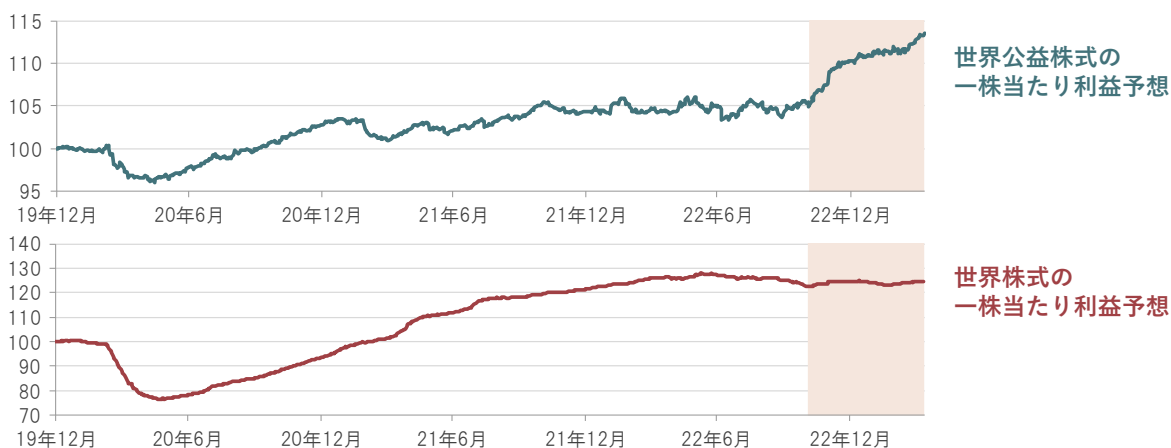
公益セクターは引き続き業績の実績や見通しが相対的に安定しています。ただし、底堅い業績ではあるものの、信用不安が拡大し、金融市場全体が大きく下落した場合には、リーマンショックなど過去に市場の大きな調整局面でも影響を受けたように、公益企業の株価もマイナスの影響を避けられないと考えられ、注意が必要です。

経済や金融市場の先行き不透明感が高まるなか、公益事業は生活に必要不可欠なサービスを提供し、グリーンシフトによる長期的な成長期待もあることから、大きな株価の調整局面は公益株式の中長期的な投資機会を提供する可能性もあると考えます。

当ファンドでは、米地銀の破綻をきっかけとした市場全体の下落による株価の調整は、投資機会と捉え、業績見通しが底堅く、バリュエーション(投資価値評価)面などで魅力が増した米国の銘柄を中心に組入比率を引き上げました。今後も、同様に市場の調整局面では中長期的な投資機会を捉えていく方針です。

世界公益株式、世界株式の一株当たり利益(EPS)予想推移

日次、期間：2019年12月31日～2023年4月12日、2019年12月31日=100として指数化



※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数 ※12ヵ月先一株当たり利益(EPS)予想、ブルームバーグ集計アナリスト予想平均 ※シャドウ部分は世界公益株式EPS予想の直近の上昇局面

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

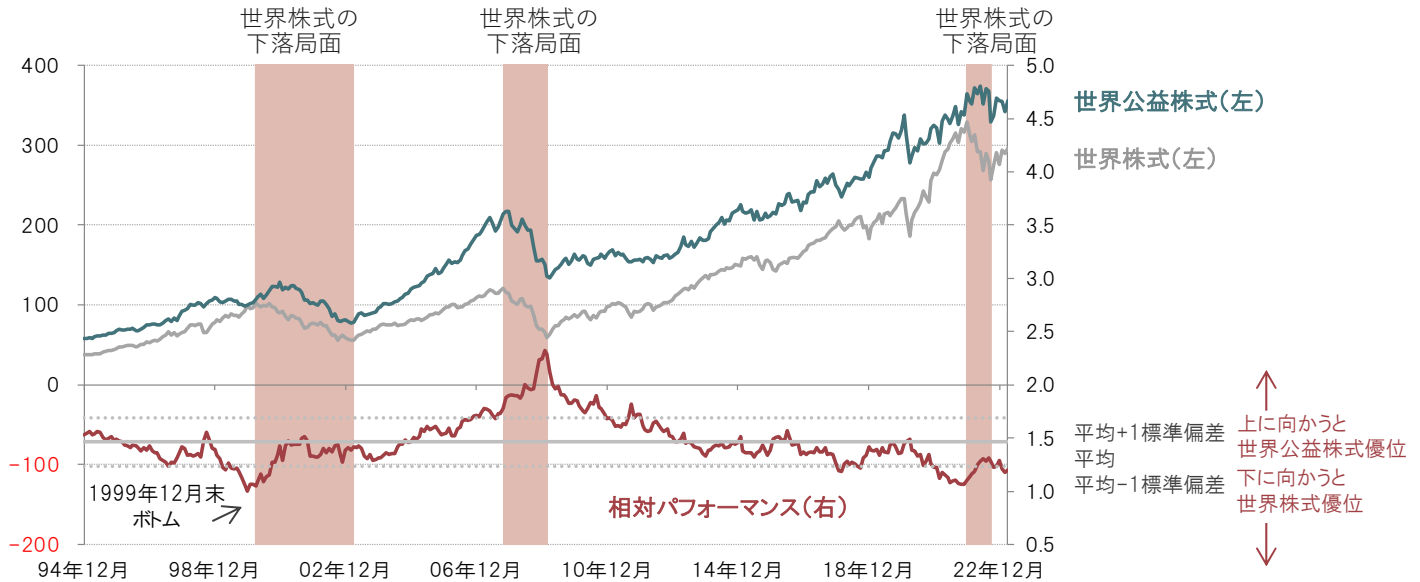
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 世界公益株式と世界株式パフォーマンス

過去の実績では、世界の株式市場の大きな調整局面では、世界公益株式は相対的に安定した公益事業のディフェンシブ性などを背景に、相対的に低い下落率にとどまりました。

世界公益株式、世界株式パフォーマンスおよび相対パフォーマンス

月次、期間：1994年12月末～2023年3月末、左軸：1999年12月末＝100として指数化（相対パフォーマンスのボトム）、右軸：1999年12月末＝1として指数化（相対パフォーマンスのボトム）、現地通貨ベース



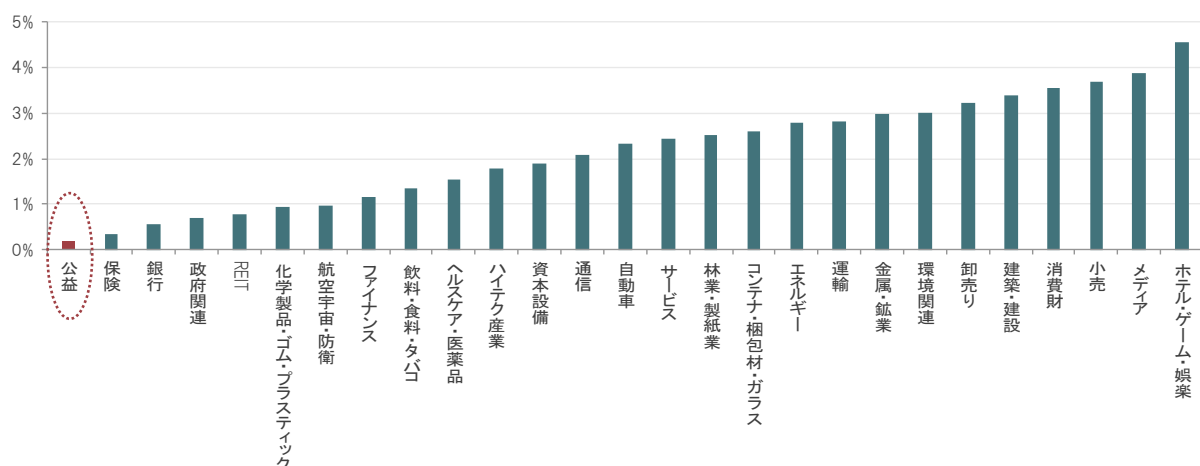
※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数、株価指数は配当込、税引後 ※相対パフォーマンス：世界公益株式/世界株式 出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを使用しピクテ・ジャパン作成 ※相対パフォーマンスは1999年12月31日＝1として指数化
※当頁に記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

■ 低いデフォルト率

公益企業は日常に必要な不可欠なサービスを提供し、安定した事業基盤を持っていることから、他の業種と比べて、市場のショック時でもデフォルト率は相対的に低くにとどまりました。過去30年余りの実績でも、デフォルト率（債務不履行率）は最低水準となっています。

世界の企業の業種別デフォルト率（債務不履行率）

年次、平均値、期間：1988年～2021年

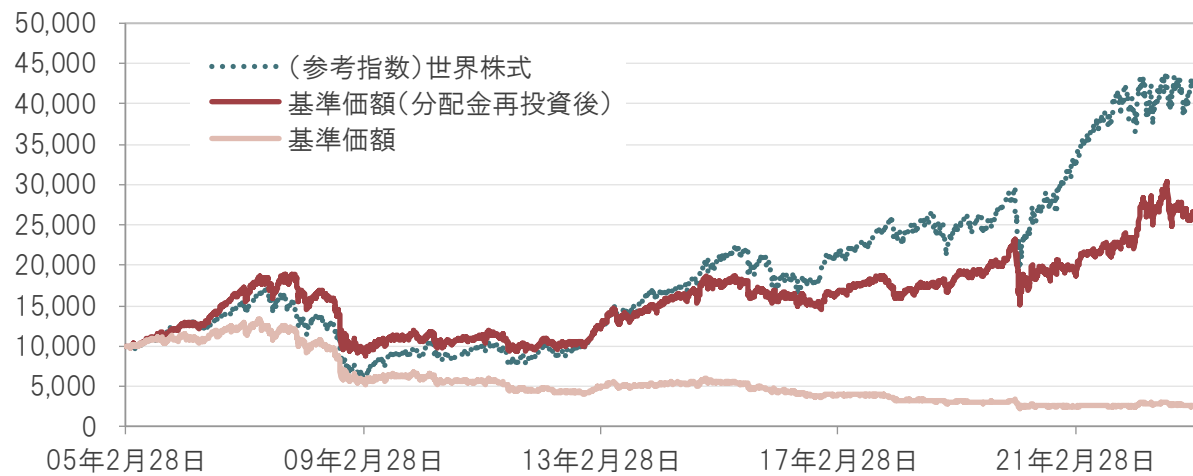


※業種はMoody'sによる分類
出所：Moody'sのデータを基にピクテ・ジャパン作成
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

(参考)当ファンドの設定来パフォーマンス推移

日次、期間:2005年2月28日～2023年3月31日

(円)



※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※基準価額は1万口当たりで表示しています。※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮していません。※参考指数として世界株式(MSCI世界株価指数、税引後配当込、円換算、1営業日前ベース)を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※(参考指数)世界株式、および基準価額(分配金再投資後)は2005年2月28日＝10,000円として指数化

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。分配金は一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、運用状況によっては、分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月 10 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

毎年 3 月、6 月、9 月および 12 月の決算時には、原則として決算時の基準価額が 1 万円を超えている場合は、毎月の分配金に 1 万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります（1 万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります）。

ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります）

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR（当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります）

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

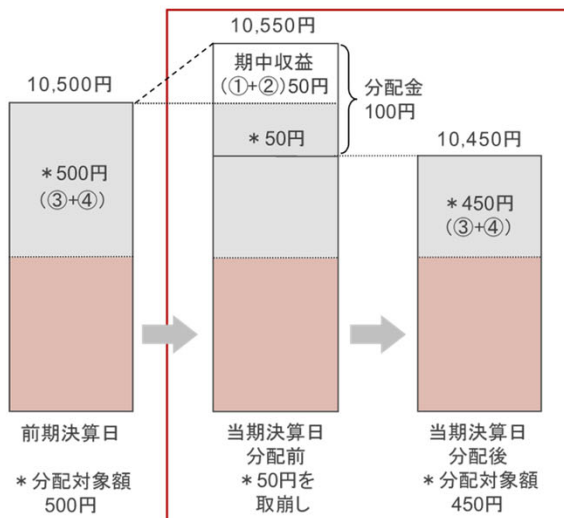
投資信託で分配金が支払われるイメージ



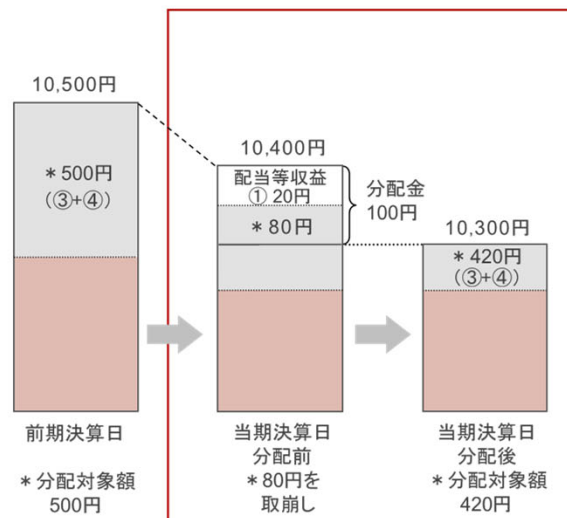
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

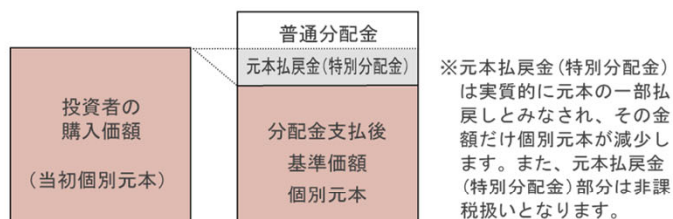


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

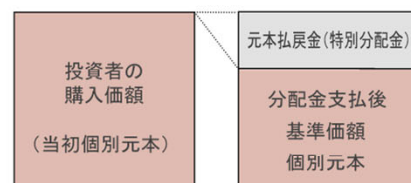
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金) 額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。



手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜3.5%) の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.21%(税抜1.1%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%
投資対象 とする 投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券 クラス P 投資証券、クラス Pdy 投資証券 (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		純資産総額の年率 0.6% 純資産総額の年率 0.3%(上限) 純資産総額の年率 0.45%(上限)
実質的な負担	最大年率 1.81%(税抜1.7%) 程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜0.05%) 相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号	
	加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)	
	〈再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行〉	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○		○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				
岡三証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○				○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○		○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○				○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○				○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○		
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○		



販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社ともみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	

販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注2) 岡三証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。